

問い合わせ先
主計管理官付 課長補佐 近藤
電話(代表) 03-3591-6361 内線 2702
(夜間直通) 03-3580-1016

平成24年度 海上保安庁関係補正予算の概要

1. 我が国領土・領海の堅守等のための海上保安体制の強化	198億円
(1) 領海警備体制の強化	142億円
① 巡視船・航空機の整備	117億円
② 資器材の整備等	25億円
(2) 防災体制の強化	55億円
① 津波防災対策の推進	12億円
② 巡視艇の整備	41億円
③ 施設の耐震改修等	2億円
2. 航路標識の防災対策等(公共)	34億円

海上保安庁補正予算合計 232億円

※計数はそれぞれ四捨五入。

我が国領土・領海の堅守等の海上保安体制の強化(領海警備体制の強化)

合計:142億円

1,000トン型巡視船の整備



領海警備のために必要な規制能力・監視能力・速力等を備えるとともに、飛行甲板を有した巡視船を整備

ヘリコプター搭載型巡視船の延命・機能向上工事



ヘリコプター搭載型巡視船の延命を図るとともに、領海警備を強化するため、監視能力・指揮能力等を向上

- ・船体腐食部手入れ
- ・主機関及び発電機整備 等

・ヘリコプター搭載型巡視船の延命・機能向上工事 14億円
(1隻27億円 3ヵ年計画の初年度)

ヘリコプターの整備

- ・赤外線搜索監視装置
- ・画像伝送機上装置
- ・自動操縦装置



領海警備のために必要な追跡・捕捉能力・監視能力・規制能力等を備えたヘリコプターを整備

・ヘリコプター1機の整備 17億円
(1機24億円 4ヵ年国庫債務負担行為の初年度)

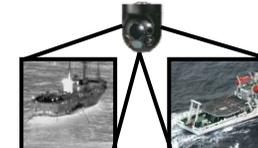
資器材の整備等

- 巡視船艇の燃料



領海警備のために追加的に必要な燃料

- 航空機用赤外線搜索監視装置



昼夜を問わず高倍率・高解像度により、監視対象の詳細確認が可能

・資器材の整備等 25億円

※計数はそれぞれ四捨五入によっている。

我が国領土・領海の堅守等の海上保安体制の強化(防災体制の強化)

合計: 55億円

津波防災対策の推進

巨大地震モデル

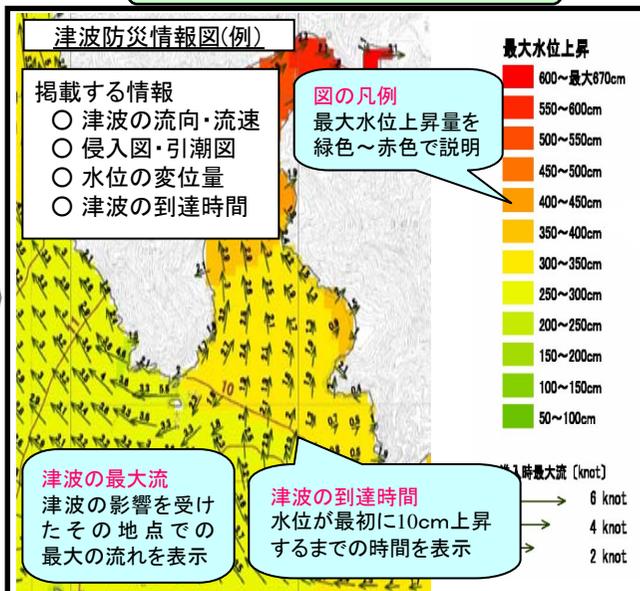


詳細な海底地形データ



津波シミュレーションの実施

津波防災情報図の作成



各自治体へ提供

ハザードマップ等の作成を支援

発災時における船舶避難等津波対策に使用

船舶避難等のための津波防災情報図の作成や各自治体におけるハザードマップ等の作成に活用するため、海底地形データを取得する調査機器の能力向上を図る

・海底地形調査機器の整備 12億円

23メートル型巡視艇の整備



行方不明者の捜索、航路確保、救護物資の輸送等を実施するため、災害対応能力を備えた巡視艇を整備

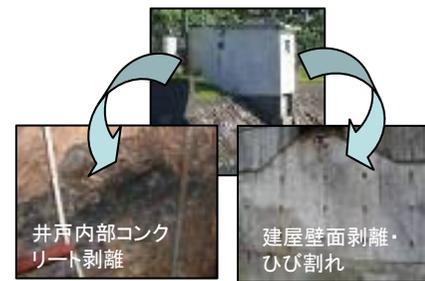
・23メートル型巡視艇6隻の整備 41億円

施設耐震改修等

<函館航空基地天井>



<横須賀験潮所>



・施設耐震改修等 2億円

※計数はそれぞれ四捨五入によっている。

航路標識の防災対策等

合計：34億円

航路標識の防災対策

耐震補強



▲補強前

耐震性能を満たしていない標識の補強を実施



▲鉄筋コンクリートを用い建物及び基礎の補強を実施



▲補強後

耐波浪補強

耐波浪性能を満たしていない標識の補強を実施

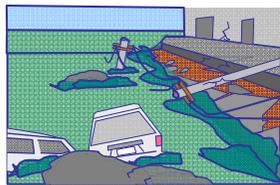
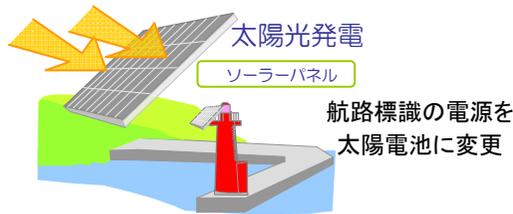


▲航路標識の基礎を補強

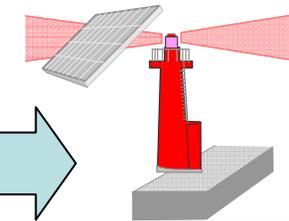


自立型電源化

航路標識用電源を自立型電源化(太陽電池化)し災害時における電源を確保



災害の発生
停電や配電線の切断



停電や配電線の切断に影響を受けず
運用が可能

・航路標識の防災対策 13億円

航路標識の機能維持

〈海上交通センター〉



情報管理装置



老朽化により現在応急対応中の情報管理装置等の航路標識用機器の代替更新等を実施

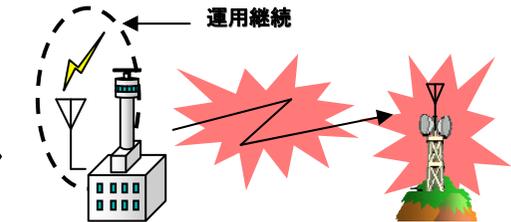
・航路標識の機能維持 16億円

海上交通センターの機能向上等

国際VHFの二重化



二重化



航路内におけるレーダー不感地帯の解消及び国際VHFの二重化等により海上交通センターの機能強化等を実施

・海上交通センターの機能向上等 4億円

※計数はそれぞれ四捨五入によっている。